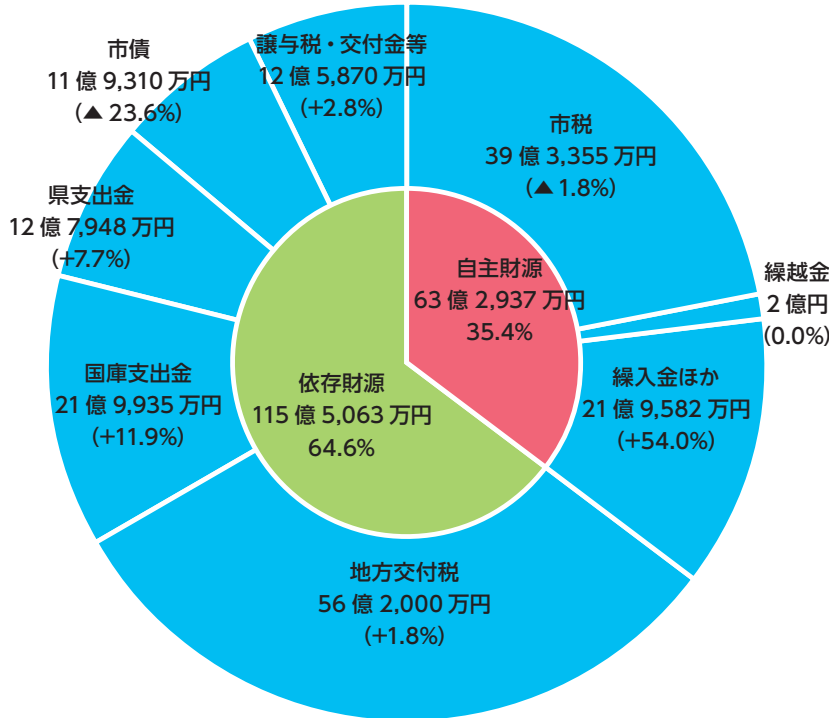


令和5年度

行方市の当初予算

【問い合わせ】財政課（麻生庁舎）
☎0299（72）0811

一般会計の歳入



※（ ）は、前年度比

※数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

令和5年度一般会計予算は 178億8,000万円

令和5年度行方市当初予算が、行方市議会令和5年第1回定例会で可決されました。令和5年度の一般会計予算については、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路や高速道路アクセス道路などの幹線道路整備、学校跡地構造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進するとともに、大規模な公共構造物の整備更新費用、自治体DX関連経費の増加および原油価格・物価高騰に伴う燃料費、光熱水費などの経常経費の増加による予算の確保を行いました。

一般会計・特別会計・企業会計を合わせた令和5年度の予算総額は、302億4395万円となりました。

歳入

自主財源は63億2937万円（35.4%）、依存財源は115億5063万円（64.6%）となっています。

自主財源のうち市税は、コロナ禍の影響からの回復が見込まれるものの、再生可能エネルギー発電設備の設置がピークを過ぎたため、減額となることを考慮し、7129万円（前年度比▲1.8%）減の39億3355万円を見込んでいます。

依存財源のうち地方交付税は、国税の増収・臨時財政対策債の抑制が想定されることから、1億円（同+1.8%）増の56億2000万円を計上しました。

国庫支出金については、障害者自立支援給付費負担金等が増加することを見込み、2億3469万円（同+11.9%）増の21億9935万円を計上しました。

歳出

義務的経費のうち人件費は、職員数の減少に伴い680万円（前年度比▲0.2%）減の27億7551万円を計上しました。

扶助費は、障害者福祉サービス給付事業等の増加により3198万円（同+1.1%）増の30億6294万円を計上しました。

投資的経費のうち普通建設事業費等は、文化会館大規模改修工事および北浦中学校空調設備機能復旧工事の施工等に伴い、7242万円（同+3.1%）増の23億7622万円を計上しました。

物件費は、寄附金の増額を見込み、ふるさと応援寄附金募集事業費が増加したことから、4億358万円（同+13.8%）増の33億2262万円を計上しました。

補助費等は、誕生祝金および不妊治療費補助金が増加することから、8703万円（同+3.9%）増の23億1138万円を計上しました。

●令和5年度 行方市の主な事業

総務部

防犯対策・消防施設管理整備事業 5,542万9千円

防犯・防災体制の充実を図り、市民が安心して暮らせる住みやすい地域づくりを推進する

D X推進事業 1,567万4千円

デジタル技術の活用により市民の利便性を向上させるとともに、行政事務の生産性向上を図る

企画部

広報広聴事業 2,433万9千円

D Xとプロモーション活動の連携を図りながら、アナログとデジタルの融合による伝わりやすい情報を発信する

公共交通運営事業 1億2,632万5千円

『市民のニーズにあった公共交通の実現』を目指し、地域公共交通を確保するとともに、交通政策の課題解決を図る

市民福祉部

障害者福祉サービス事業 9億1,203万8千円

障がいのある人に、その身体や環境に応じたサービスを提供し、社会参加しやすい環境づくりを推進する

子育て応援ニコニコ（式湖式湖）支援事業 1,432万円

子育て世帯への経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、小・中学校、高校入学等の支援金を支給する

母子保健事業 4,939万1千円

少子化対策の拡充や子育て世帯の経済的負担の軽減を実施し、子育てしやすい地域を目指す

建設部

幹線道路整備事業 2億468万7千円

国道や県道等の広域幹線道路と接続する幹線市道の整備により、交通の円滑化や地域間の連携強化を図る

道路維持補修事業 2億9,203万8千円

道路・水路等の維持補修および橋梁の定期点検・補修工事を行い、道路の安全確保に努める

経済部

農業振興事業 4,060万1千円

農業を持続可能な産業として確立していくために、新規就農支援や資格取得支援等、時代に即した農業振興策を推進する

ブランド戦略事業 8,550万円

地域資源（農畜水産物）のブランド化を戦略的に展開し、知名度の向上とさらなる価値の創出により地域経済の活性化を図る

教育委員会

I C T教育推進事業 6,993万円

I C Tを活用した「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現を図り、子供たちの学びを保障する

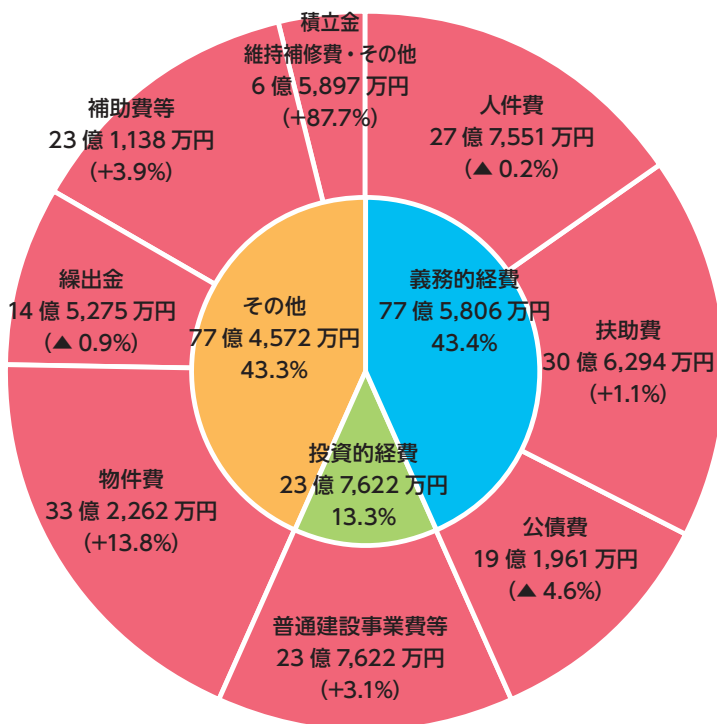
水道

施設整備・受託工事業 5億5,237万4千円

大規模地震などの災害時における断水被害の影響を最小限に抑えるため、耐震化対策や老朽化対策などを図る

土木費	公債費	教育費	総務費	民生費	市民1人当たりに使われるお金
市道の整備・補修や公共下水道の整備など	市債の元金・利子の返済	各小中学校や公民館・図書館・スポーツ施設の運営など	税金の賦課、戸籍や住民記録の経費、広報誌の発行など	高齢者・障害者福祉対策や医療福祉など	※令和5年3月31日現在人口（住民基本台帳）32,300人で算出 合計 553,560円
57,218円	59,430円	68,076円	105,906円	159,740円	
その他	議会費	商工費	農林水産業費	消防費	衛生費
諸支出金など	議会の運営など	商工業支援や観光施設管理など	農林水産業の振興支援や農地の基盤整備など	消防団や防災施設の整備など	予防接種や各種検診、ごみ処理事業など
310円	4,887円	5,922円	24,995円	26,309円	40,767円

一般会計の歳出



※（ ）は、前年度比

※数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

特別会計予算

区分	予算額
特別会計合計	90億8,020万円
国民健康保険	47億7,600万円
介護保険	38億4,720万円
保険事業勘定	38億3,800万円
介護サービス事業勘定	920万円
後期高齢者医療	4億5,700万円

公営企業会計予算

区分	予算額
公営企業会計合計	32億8,376万円
水道事業（支出額）	16億1,937万円
下水道事業（支出額）	16億6,439万円